

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 黒田 絵梨香	評価責任者 (担当課長)	児童福祉課長 辻 猛之
----------	---------------------------	--------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	児童手当支給事業	② 整理番号	02050301-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進	
	項	母子・父子福祉の充実	
	号	経済的自立の支援	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	法定受託事務
⑤ 根拠法令・条例等	児童手当法		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長と資質の向上のため
② 対象 (誰・何を対象として)	中学校修了前の児童を養育している親等
③ 手段 (どのようなやり方で)	出生、転入等により受給資格が生じた場合、申請により支給
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	将来の労働力の維持、確保。児童を養育する家庭等の経済的な負担の軽減を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	940,880	904,500	881,180	850,475	(予算) 847,000
② 概算人件費	(2.17) 12,073	(2.17) 12,116	(2.17) 11,794	(2.50) 10,998	
一般職員(職員数)	(1.50) 10,953	(1.50) 10,996	(1.50) 10,674	(1.50) 10,578	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)	(0.67) 1,120	(0.67) 1,120	(0.67) 1,120	(1.00) 420	
③ 合計(①+②)	952,953	916,616	892,974	861,473	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	794,952	763,725	744,236	719,622	717,149
⑤ 一般財源(③-④)	158,001	152,891	148,738	141,851	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 支給対象児童数	年間延支給対象児童数	85,782 人	81,874 人	79,524 人	76,679 人
	②					
成果指標	① 受給者数 (2月支払期受給者数)	2月支払期受給者数	4,466 人	4,301 人	4,161 人	4,021 人
	②					
効率指標	① 受給者数1人当たりのコスト (事業費/受給者数)	事業費/受給者数	213,379 円	213,117 円	214,606 円	214,417 円
	②	一般財源/受給者数	35,378 円	35,548 円	35,746 円	35,452 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	次代の社会を担う児童を健全に育成し、その資質向上を目的としており、社会保障・所得保障の観点もあるため、国・県の負担(事業主からの拠出金を含む)を受け、市が行う事業であり、妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	子育てを行う家庭等の経済的負担の軽減の一端を担っており、児童の健全な成長に役立っている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	事業の内容的に効率を表すのは容易ではないが、適切であり、おおむね改善点はない。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)